

# 資料

## 特定調達品目及び判断の基準の今年度の主な見直し一覧

■ : 新規追加品目

分野	特定調達品目 (平成20年2月閣議決定)		判断の基準等の見直し事項
	品目数	品目名称	
1 紙 類	8	コピー用紙 フォーム用紙 インクジェットカラープリンター用塗工紙 ジアソ感光紙 印刷用紙(カラー用紙を除く) 印刷用紙(カラー用紙) トイレットペーパー ティッシュペーパー	基準の見直しを凍結する
2 文 具 類	81	シャープペンシル シャープペンシル替芯 ボールペン マーキングペン 鉛筆 スタンプ台 朱肉 印章セット 印箱 公印 ゴム印 回転ゴム印 定規 トレー 消しゴム ステープラー ステープラー針リムーバー 連射クリップ(本体) 事務用修正具(テープ) 事務用修正具(液状) クラフトテープ 粘着テープ(布粘着) 両面粘着紙テープ 製本テープ ブックスタンド ペンスタンド クリップケース はさみ	※プラスチック製文具8品目及び紙製文具4品目に係る経過措置の終了

分野	特定調達品目 (平成20年2月閣議決定)		判断の基準等の見直し事項
	品目数	品目名称	
		マグネット(玉)	
		マグネット(パー)	
		テープカッター	
		パンチ(手動)	
		モルトケース(紙めくり用スポンジケース)	
		紙めくりクリーム	
		鉛筆削(手動)	
		OAクリーナー(ウエットタイプ)	
		OAクリーナー(液タイプ)	
		ダストブロワー	※HFCに係る配慮事項を判断の基準へ昇格
		レターケース	
		メディアケース(FD・CD・MO用)	※名称の( )書きを削除し対象範囲を備考に記載 ※植物由来プラに係る要件を追記
		マウスパッド	
		OAフィルター(枠あり)	※植物由来プラに係る要件を追記
		丸刃式紙裁断機	
		カッターナイフ	
		カッティングマット	
		デスクマット	
		OHPフィルム	※植物由来プラに係る要件を追記
		絵筆	
		絵の具	
		墨汁	
		のり(液状)(補充用を含む。)	
		のり(澱粉のり)(補充用を含む。)	
		のり(固形)	
		のり(テープ)	
		ファイル	※植物由来プラに係る要件を追記(クリアホルダー)
		バインダー	
		ファイリング用品	
		アルバム	
		つづりひも	
		カードケース	
		事務用封筒(紙製)	
		窓付き封筒(紙製)	※植物由来プラに係る要件を追記
		けい紙	
		起案用紙	
		ノート	
		タックラベル	
		インデックス	
		パンチラベル	
		付箋紙	
		付箋フィルム	
		黒板拭き	

分野	特定調達品目 (平成20年2月閣議決定)		判断の基準等の見直し事項
	品目数	品目名称	
		ホワイトボード用イレーザー	
		額縁	
		ごみ箱	
		リサイクルボックス	
		缶・ボトルつぶし機(手動)	
		名札(机上用)	
		名札(衣服取付型・首下げ型)	
		鍵かけ	
		チョーク	
		グラウンド用白線	
3 オフィス家具等	10		※植物由来プラに係る判断の基準を追加 ※大部分の材料が金属類の棚又は収納用什器について単一素材分解可能率を判断の基準として設定 ※棚板の機能重量に係る1年間の経過措置の終了
		いす	
		机	
		棚	
		収納用什器(棚以外)	
		ローパーティション	
		コートハンガー	
		傘立て	
		掲示板	
		黒板	
ホワイトボード			
4 O A 機器	17		
		コピー機	※旧国際エネルギースタートプログラムに係る判断の基準の猶予期間の終了(リユースに配慮したコピー機を除く)
		複合機	※対応する用紙に係る判断の基準を修正
		拡張性のあるデジタルコピー機	※市場に供給されているものがない区分のものを対象から除外
		電子計算機	※FDDの非搭載に係る猶予期間の終了
		プリンタ	
		プリンタ/ファクシミリ兼用機	※旧国際エネルギースタートプログラムに係る判断の基準の猶予期間の終了
		ファクシミリ	
		スキャナ	
		磁気ディスク装置	
		ディスプレイ	
		シュレッダー	
		デジタル印刷機	※対応する用紙に係る判断の基準を修正
		記録用メディア	※植物由来プラに係る要件を追記
一次電池又は小形充電式電池	※JIS規格の改定に伴う判断の基準の見直し		
電子式卓上計算機			
トナーカートリッジ	※トナー及びインクの化学安全性に係る備考の修正		
インクカートリッジ	※対応する用紙に係る判断の基準を修正		
5 家電製品	5		

分野	特定調達品目 (平成20年2月閣議決定)		判断の基準等の見直し事項
	品目数	品目名称	
		電気冷蔵庫	※基準エネルギー消費効率の見直し
		電気冷凍庫	※基準エネルギー消費効率の見直し
		電気冷凍冷蔵庫	
		電気便座	
		テレビジョン受信機	※基準エネルギー消費効率の見直し
6 エアコンディショナー等	3	エアコンディショナー	※基準エネルギー消費効率の見直し
		ガスヒートポンプ式冷暖房機	※成績係数の見直し
		ストーブ	
7 温水器等	4	ヒートポンプ式電気給湯器	※品目名の修正 ※判断の基準に「冷媒へのHFCの不使用」を追加
		ガス温水機器	
		石油温水機器	
		ガス調理機器	※オープン部に係る判断の基準を追加
8 照明	5	蛍光灯照明器具	※特定の化学物質の含有情報の表示・公表を判断の基準に追加
		LED照明器具	
		LEDを光源とした内照式表示灯	
		蛍光灯ランプ	※判断の基準の微修正
		電球形状のランプ	※備考の修正
9 自動車等	5	自動車	※バイオ燃料の利用の推進について備考に記載
		ETC対応車載器	
		カーナビゲーションシステム	
		一般公用車用タイヤ	
		2サイクルエンジン油	
10 消火器	1	消火器	
11 制服・作業服	2	制服	
		作業服	
12 インテリア・寝装寝具	10	カーテン	
		布製ブラインド	
		タフテッドカーペット	

分野	特定調達品目 (平成20年2月閣議決定)		判断の基準等の見直し事項
	品目数	品目名称	
		タイルカーペット	
		織じゅうたん	
		ニードルパンチカーペット	※植物由来プラに係る判断の基準を追加
		毛布	
		ふとん	
		ベッドフレーム	
		マットレス	※判断の基準に「発泡剤へのHFCの不使用」を追加
13 作業手袋	1		
		作業手袋	※判断の基準にポストコンシューマ繊維の使用を追加するとともに配慮事項に漂白剤の不使用を追加。
14 その他 繊維製品	3		
		集会用テント	
		ブルーシート	
		防球ネット	※植物由来プラに係る判断の基準を追加
15 設備	5		
		太陽光発電システム	
		太陽熱利用システム	
		燃料電池	
		生ゴミ処理機	
		節水機器	
16 防災備蓄用品	6		(毛布、作業手袋、テント、ブルーシート及び一次電池)
		ペットボトル飲料水	
		アルファ化米	
		乾パン	
		缶詰	
		レトルト食品	
		非常用携帯燃料	
17 公共工事	58	公共工事	
		<資材>	
		建設汚泥から再生した処理土	
		土工用水砕スラグ	※鉄鋼スラグの製造元等の把握について配慮事項に追加
		銅スラグを用いたケーソン中詰め材	
		フェロニッケルスラグを用いたケーソン中詰め材	
		地盤改良用製鋼スラグ	※鉄鋼スラグの製造元等の把握について配慮事項に追加
		高炉スラグ骨材	※鉄鋼スラグの製造元等の把握について配慮事項に追加
		フェロニッケルスラグ骨材	
		銅スラグ骨材	
		電気炉酸化スラグ骨材	※鉄鋼スラグの製造元等の把握について配慮事項に追加

分野	特定調達品目 (平成20年2月閣議決定)		判断の基準等の見直し事項
	品目数	品目名称	
		再生加熱アスファルト混合物	
		鉄鋼スラグ混入アスファルト混合物	※鉄鋼スラグの製造元等の把握について配慮事項に追加
		再生骨材等	
		鉄鋼スラグ混入路盤材	※鉄鋼スラグの製造元等の把握について配慮事項に追加
		間伐材	
		高炉セメント	
		フライアッシュセメント	
		エコセメント	
		透水性コンクリート	
		フライアッシュを用いた吹付けコンクリート	
		下塗用塗料(重防食)	
		低揮発性有機溶剤型の路面標示用水性塗料	
		再生材料を用いた舗装用ブロック(焼成)	
		再生材料を用いた舗装用ブロック類(プレキャスト無筋コンクリート製品)	
		バークたい肥	※樹皮の乾燥重量比等について判断の基準を追加
		下水汚泥を使用した汚泥発酵肥料(下水汚泥コンポスト)	※下水汚泥の重量比等について判断の基準を追加
		環境配慮型道路照明	
		陶磁器質タイル	
		断熱サッシ・ドア	
		製材	
		集成材	
		合板	
		単板積層材	
		フローリング	
		パーティクルボード	
		繊維版	
		木質系セメント板	
		ビニル系床材	
		断熱材	※備考に「原材料」の定義について追加
		照明制御システム	
		変圧器	
		吸収冷温水機	
		氷蓄熱式空調機器	
		ガスエンジンヒートポンプ式空調和機	※成績係数の見直し
		排水・通気用再生硬質塩化ビニル管	
		自動水栓	
		自動洗浄装置及びその組み込み小便器	
		水洗式大便器	
		再生材料を使用した型枠	
		<建設機械>	
		排出ガス対策型建設機械	
		低騒音型建設機械	
		<工法>	

分野	特定調達品目 (平成20年2月閣議決定)		判断の基準等の見直し事項
	品目数	品目名称	
		低品質土有効利用工法	
		建設汚泥再生処理工法	
		コンクリート塊再生処理工法	
		路上再生路盤工法	
		伐採材又は建設発生土を活用した法面緑化工法	
		<目的物>	
		排水性舗装	
		透水性舗装	
		屋上緑化	
18 役 務	13	省エネルギー診断	
		印刷	※バージンパルプの持続可能性に係る配慮事項を追記
		食堂	※判断の基準の表現の修正
		自動車専用タイヤ更生	
		自動車整備	※エンジン洗浄に係る判断の基準を追加
		庁舎管理	※常駐管理以外の形態に係る判断の基準を強化 ※省エネルギー対策に係る別表の見直し及び常駐管理以外の管理基準例の設定
		植栽管理	
		清掃	※ワックス等に係る判断の基準を追加等
		害虫防除	
		輸配送	※判断の基準を一部修正 ※配慮事項にエコドライブ装置、ITS導入を追記 ※車両の点検・整備項目に係る別表の見直し
		旅客輸送	
		照明機能提供業務	
		庁舎等において営業を行う小売業務	
品目数計	237		